

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	医療機関等との連携による精神障害者等の就労支援の実施		<b>担当部局庁</b>	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度(開始)・平成24年度(終了予定)		<b>担当課室</b>	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	医療機関等を利用している精神障害者等の雇用への移行を促進するため、治療・社会復帰支援段階から精神障害者等の職業準備性や職業意識を高め、就職に向けた取組を的確に行えるようにする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>医療機関等を利用している精神障害者及び発達障害者を対象に、ハローワークの職員が医療機関等を訪問して、就職活動に関する知識や方法についてガイダンスを行うことにより、職業準備性や就職意欲を高め、就職に向けた取組を的確に行えるよう援助する。</p> <p>また、医療機関等の職員等に対しても、障害者の雇用支援策に関する理解等を促進するためのガイダンスを行うことで、医療機関等とハローワークとの連携を強化し、円滑な職業紹介業務等への移行を目指す。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	41	36	36	36		
		補正予算						
		繰越し等						
		計	41	36	36	36		
		執行額	7	6	5			
	執行率(%)	17%	17%	14%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	ジョブガイダンスを受講し、求職活動などの就職に向けた取組に移行した者の割合	成果実績	%		36.0%	38.2%	32.30%	40%
		達成度	%		90%	96%	81%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ジョブガイダンスの受講者	活動実績 (当初見込み)	人		1,552	1,786 (4,000)	1,779 (4,000)	— (3,600)
		算出根拠	平成23年度執行額5百万円/ジョブガイダンスの受講者1,779人					
<b>単位当たりコスト</b>	2,811 (円/人)							
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	29	0	類似事業との統合に伴い廃止したことによる削減				
	旅費	6	0					
	庁費	2	0					
計	36	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	職員が講師となった場合は謝金等が発生しなかったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりのコストは昨年度と比較して減少しており、必要な経費であるので水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ガイダンスの実施に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	22年度は21年度より向上していたが、23年度は22年度より低下している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを下回った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めるため、24年度から事業対象を医療機関等のスタッフに拡大した上で、引き続き医療機関等を利用している精神障害者等の職業準備性や職業意識の向上に取り組む。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	医療機関等との連携による精神障害者等の就労支援の実施は、重複排除のため事業の優先度(効率性)を勘案し重点化すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	類似事業との統合に伴い廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	647	平成23年行政事業レビュー	586



※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省  
4百万円

〔 制度設計及び運用 〕



【予算示達額】  
都道府県労働局(47局)  
4百万円

〔 ジョブガイダンスの開催 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					